２０１６年３月１０日
損害保険ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社

東南アジアの天候インデックス保険が
「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（２１世紀金融行動原則）」環境大臣賞を受賞

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社（グループＣＥＯ取締役社長：櫻田 謙悟、以下「ＳＯＭＰＯホールディングス」）の子会社である損害保険ジャパン日本興亜株式会社（社長：二宮雅也、以下「損保ジャパン日本興亜」）が東南アジアで展開する天候インデックス保険※１が、２０１６年３月９日に行われた、環境省「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（２１世紀金融行動原則）※２」の定時総会において、最優秀取組事例として「環境大臣賞」を受賞しました。

選定理由は、以下の通りです。

・これまでの損保ジャパン日本興亜の事業を通じて蓄積されたリスク評価等のノウハウを用いて商品開発を実施しているなど、同社の本業である「保険」を通じて、気候変動の悪影響に対する適応に関し、社会に貢献する姿勢が認められる点。
・農業を主な産業とする東南アジア各国において大きな期待が寄せられており、損保ジャパン日本興亜は２０１０年から取組を実施してきた実績がある。この点、ＣＯＰ２１で採択された「パリ協定」に先立ち適応の取組を実施してきた先進性。
・２０１０年にタイ東北部で「天候インデックス保険」を販売して以来、ミャンマー・フィリピン・インドネシアにおいても地域性を踏まえた商品開発・販売を実施しており、継続的かつ国際的な広がりのある取組として、今後さらなる発展が期待できる点。

※１　天候インデックス保険とは
気温、風量、降水量、日照時間等の天候指標が、事前に定めた一定の条件を満たした場合に定額の保険金額をお支払いする保険商品であり、近年深刻化している気候変動に対する適応策として、気候変動の影響を受けやすい発展途上国の農業セクターを中心に、注目を集めています。

※２　持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（２１世紀金融行動原則）とは
持続可能な社会の形成のために、必要な責任と役割を果たす金融機関の行動指針として、２０１１年１０月に策定されました。国内１９８の金融機関が署名しています（２０１６年３月９日時点）。

東南アジアにおける天候インデックス保険の展開については以下リンク先をご参照ください。
http://www.sompo-hd.com/~/media/hd/files/news/2015/20150731_1.pdf

ＳＯＭＰＯホールディングスは今後も東南アジアにおいて自然災害リスクに直面する農家に天候インデックス保険を広く提供していきます。また、リスクに脆弱な社会層へのソリューションの提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献すると共に、持続可能な成長を目指していきます。



定時総会当日は関荘一郎環境事務次官から二宮社長が表彰を受けました。

以　上